

高齢者のためのすまいについて

(介護・福祉関係者の立場から)

1. 神戸市の高齢化等の状況

- ・65歳以上の高齢者は、毎年約1万人ずつ増加。後期高齢者の増加の伸びが大きい。
- ・要介護認定者の伸びは全国平均を上回り、特に中軽度者の伸びが大きい。

区 分	H.12年度末	H.15年度末	H.19年度末	12 - 19 比較 (神戸市)	12 - 19 比較 (全国)
人 口	1,514 千人	1,534 千人	1,547 千人	2.2%増	0.7%増
うち高齢者数	260 千人	288 千人	330 千人	26.9%増	24.6%増
うち75歳以上	101 千人	121 千人	149 千人	47.5%増	41.0%増
要介護認定者数	32 千人	51 千人	61 千人	90.6%増	76.7%増
うち要介護3以下	25 千人	41 千人	49 千人	96.0%増	85.5%増

2. 高齢者施設等の整備状況と今後の整備計画

- ・介護保険施設等の利用者数は、国参酌標準 37%に対して、約 40%と超えている。
- ・有料老人ホームは、混合型を中心にニーズに合わせた新規整備を進めている。
- ・全国平均に比べ、介護保険3施設以外の居住系サービス等の割合が高い。

介護保険施設等の整備状況(20年11月1日現在)

		開設中		整備中		整備数計		第3期目標	
特別養護老人ホーム		73カ所	4,693床	6カ所	225床	79カ所	4,918床	4,900床	
介護老人保健施設		47カ所	4,666床	2カ所	180床	49カ所	4,846床	4,850床	
介護療養型医療施設		21カ所	1,028床	-	-	21カ所	1,028床	1,332床	
小 計		141カ所	10,387床	8カ所	405床	149カ所	10,792床	11,082床	
認知症高齢者グループホーム		69カ所	1,346床	4カ所	66床	73カ所	1,412床	1,417床	
ケアハウス	健常型	4カ所	202床	-	-	4カ所	202床	-	
	介護型	11カ所	684床	6カ所	305床	17カ所	989床	1,100床	
	小 計	15カ所	886床	6カ所	305床	21カ所	1,191床	-	
有料老人ホーム	健康型・住宅型	3カ所	312床	4カ所	250床	7カ所	562床	-	
	介護専用型	15カ所	813床	1カ所	34床	16カ所	847床	878床	
	混合型	一般居室	27カ所	2,128床	11カ所	1,535床	38カ所	3,663床	-
		介護居室		1,074床		629床		1,703床	1,535床
		小 計		3,202床		2,164床		5,366床	-
小 計	45カ所	4,327床	16カ所	2,448床	61カ所	6,775床	-		
合 計		270カ所	16,946床	34カ所	3,224床	304カ所	20,170床	-	

このほか、養護老人ホーム551床、シルバーハウジング2,378戸分、高齢者専用賃貸住宅292戸分(登録数)などがある。
小規模多機能型居宅介護事業所は、開設18カ所、整備中4カ所、計22カ所となっている。

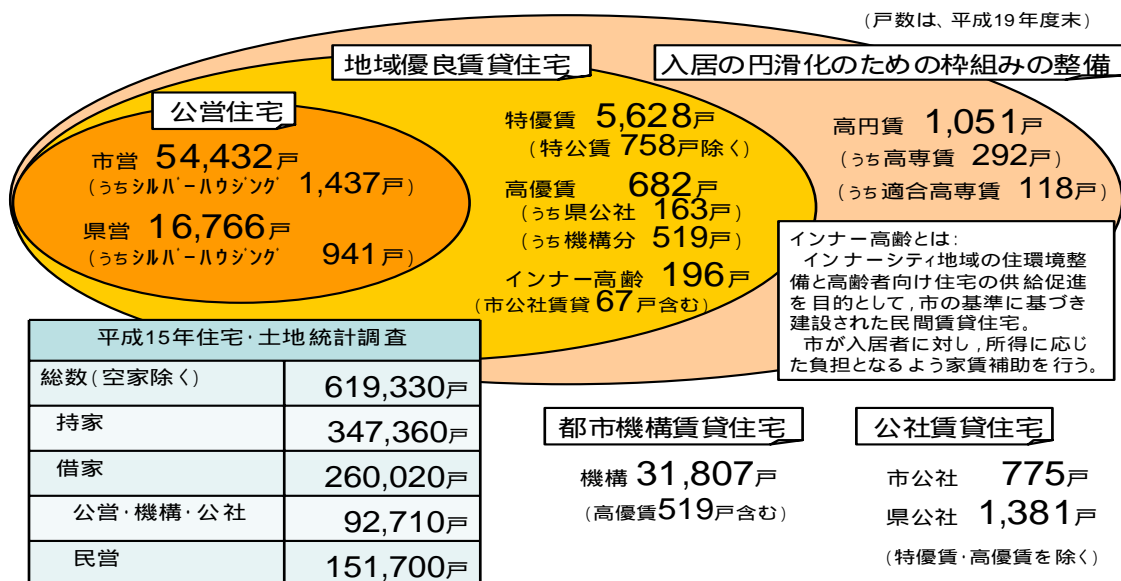
65歳以上人口に占める介護施設・ケア付高齢者住宅の割合

神戸市(2008年度)	介護保険3施設等 (1) 3.6%	居住系施設・高齢者 住宅(2) 3.6%
日本(2005)	介護保険3施設等 (1) 3.5%	(3) 0.9%
スウェーデン(2005)	ナースホーム、グループ ホーム等 4.2%	サービス・ハウス等 2.3%
デンマーク(2006)	プライム等 2.5%	プライホーリ、エルダホーリ等 8.1%
英国(2001)	ケアホーム 3.7%	シェルタード・ハウジング 8.0%
米国(2000)	ナース・ホーム 4.0%	アシストド・ リビング等 2.2%

平成20年10月23日 社会保障国民会議・サービス保障(医療・介護・福祉)分科会提出資料より
本市が引用したもの。

- 1: 介護保険施設及び認知症高齢者グループホームの合計
- 2: 軽費老人ホーム、養護老人ホーム、有料老人ホーム、シルバーハウジング、高齢者専用賃貸住宅(高齢者向け優良賃貸住宅を含む)の合計
- 3: 軽費老人ホーム、有料老人ホーム、シルバーハウジング、高齢者向け優良賃貸住宅の合計

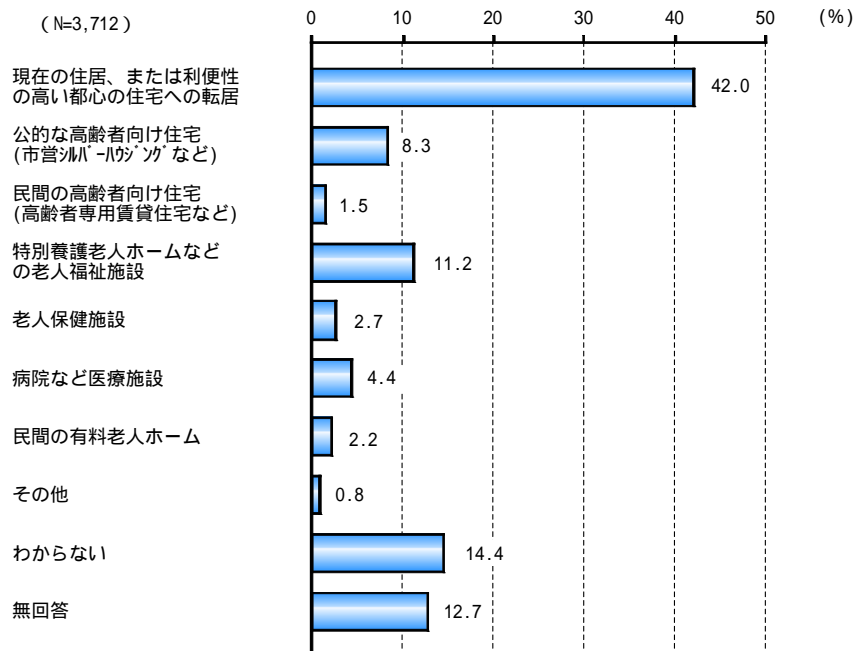
3. 公営住宅等の整備状況



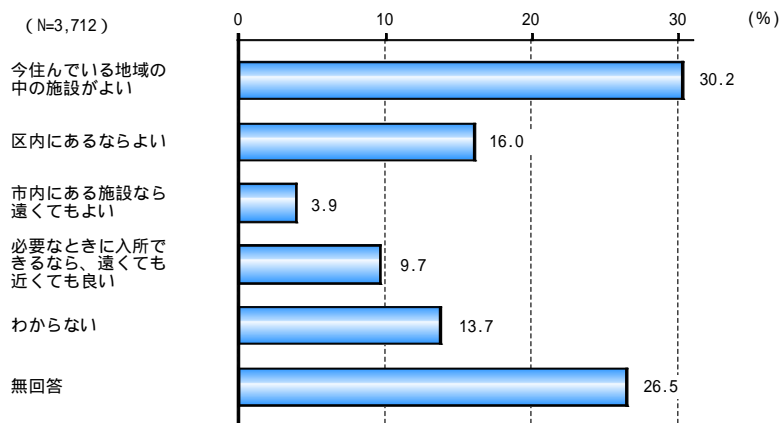
4. 高齢者のすまいや施設入所のニーズ

- ・将来の住まいとして希望する場所についてたずねたところ、「現在の住居、または利便性の高い都心の住宅への転居」が42.0%を占めている。(神戸市実態調査)
- ・住み替え後は、最後までそこで介護を受けて暮らすことを希望する高齢者が多い。
- ・住み替え先の住宅には、24時間人が配置されていることを希望する高齢者が多い。
- ・高齢者のすまいに対するニーズは、その健康状態、家族関係などによってさまざまであり、個別性が強く、見守りなど地域との関わりが重要な要素となることが特徴。
- ・若年層のように器(すまい)に合わせて生活するといった柔軟性を有していない事が多い。
- ・施設に入所する場合に希望する条件では、「今住んでいる地域の中の施設がよい」が30.2%と最も多い。(神戸市実態調査)

【将来の住まいとして希望する場所】



【入所施設の立地条件】



(上記グラフは平成19年12月神戸市在宅要介護者需要調査より)

5. 住宅施策と福祉施策との連携

(1) シルバーハウジング介護機能強化モデル事業（平成 13 年 11 月～）

シルバーハウジングにおいて、入居者が安心して在宅生活を継続できるように支援するため、「介護保険サービス」などの既存の在宅サービスに加え、併設の施設（特別養護老人ホーム）の機能を活かした「介護機能強化サービス」の効果的な提供方法について調査・検討を行う事業。（平成 20 年度 神戸市予算 7,611 千円）

サービス内容・・・ア 食事サービス（配食・会食、食事指導、栄養教室）
 イ 巡回健康相談サービス（巡回訪問、健康教室等）
 ウ 緊急時の手続き代行サービス（受診付き添い、入院中支援）
 実施施設・・・・・・シルバーハウジングに併設した市内の特養ホーム（7カ所）
 対象戸数 569戸 LSA 16人

利用実績の推移

区 分		13 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
実施施設数		2 施設	4 施設	6 施設	6 施設	7 施設
食 事 サービス	会食・配食	251 食	4,527 食	7,837 食	6,252 食	6,838 食
	食事・栄養 ・調理指導	1 回	84 回	67 回	36 回	33 回
	栄養教室	1 回	10 回	15 回	23 回	39 回
巡回健 康相談	巡回訪問	449 回	1,711 回	2,267 回	2,395 回	3,193 回
	健康体操・教室	4 回	22 回	23 回	35 回	39 回
緊急時 手続代 行	緊急時受診等の 付添い	47 時間	116 時間	78 時間	55 時間	17 時間
	入院中の買物等 の支援	9 時間	65 時間	63 時間	54 時間	22 時間

会食形式は、栄養面の確保とともに閉じこもり防止に役立つなどの自立支援の効果が高い。
 巡回訪問は、LSA では提供できない医療や健康・栄養の専門相談を提供でき、また服薬管理を行うなど在宅生活を支援する効果が高い。
 緊急手続き代行サービスは、利用者は少ないが、アンケートでは利用希望が半数を超えるなど希望者は多い。一人暮らしの高齢者には、緊急時に対応してくれる親族や友人等が少なく、不安を抱えている場合が多い。

サービス利用人数の推移

区 分		13 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
食 事 サービス	会食・配食	4 人	80 人	106 人	80 人	118 人
	食事・栄養・調理指導	1 人	16 人	16 人	7 人	7 人
健康相談	巡回訪問	53 人	136 人	173 人	131 人	156 人
緊急時手続 き代行サ ービス	緊急時受診等付添い	5 人	31 人	23 人	26 人	10 人
	入院中の買物等支援	1 人	12 人	12 人	12 人	2 人

(2) 高齢者自立支援拠点事業（あんしんすこやかルーム）

背景

阪神・淡路大震災の発生以降、災害復興公営住宅を含む公営住宅では、一人暮らし高齢者や老老世帯等が増加し、高齢化率が40%を超える住棟も増えつつあり、超高齢化を迎えるに当たり、新しい地域見守り活動の拠点づくりの推進が求められていた。

事業の概要

ア 高齢化率の高い公営の大規模災害復興住宅等の集会室や空き住戸などを活用して、高齢者の自立を支援する拠点をモデル的に設置。

（平成18年度4カ所開設、19年度5カ所開設、20年度10カ所開設予定）

イ 地域包括支援センターのブランチ的な位置付により、同センター職員である見守り推進員をルームへ週3回（10時～16時）派遣し、独居高齢者等への訪問や相談対応を行なうほか、民生委員や自治会役員等と協働して、コミュニティづくりを展開する。

活用制度

補助金適正化法に基づく公営住宅の目的外使用

高齢者自立支援ひろば事業（阪神・淡路大震災復興基金）

地域介護・福祉空間推進交付金

業務内容（3つの機能）

ア 見守り活動機能

地域では対応が難しいケースへの対応、見守り支援者との連絡会、ICT見守り等

イ コミュニティづくり支援機能

交流事業、仲間づくり、自治会等との協働事業など

当該団地の周辺地域も含めたコミュニティづくり支援による幅広い地域連携

ウ 介護予防支援機能

閉じこもり防止のためのミニデイや会食等の実施など

活動の概要

ア 拠点の活用によるサービス・支援

滞在型・巡回型見守り、生活相談、支援者との連絡調整、緊急時の対応など
コミュニティづくり支援（ご近所関係づくり）、健康づくり支援（介護予防など）

イ 集会所の活用によるサービス

仲間づくり・交流事業、ミニデイサービス・ふれあい喫茶・会食サービスなど
健康づくり教室、健康相談、栄養教室、栄養相談など

事業の評価と課題

< 評価 >

ア 高齢者には、身近なところに気軽に相談できる場所があるという安心感がある。

イ 地域包括支援センターとの連携により、迅速に専門的な支援につなげることが可能。

ウ 孤立しがちな住宅と地域とのつながりができる。

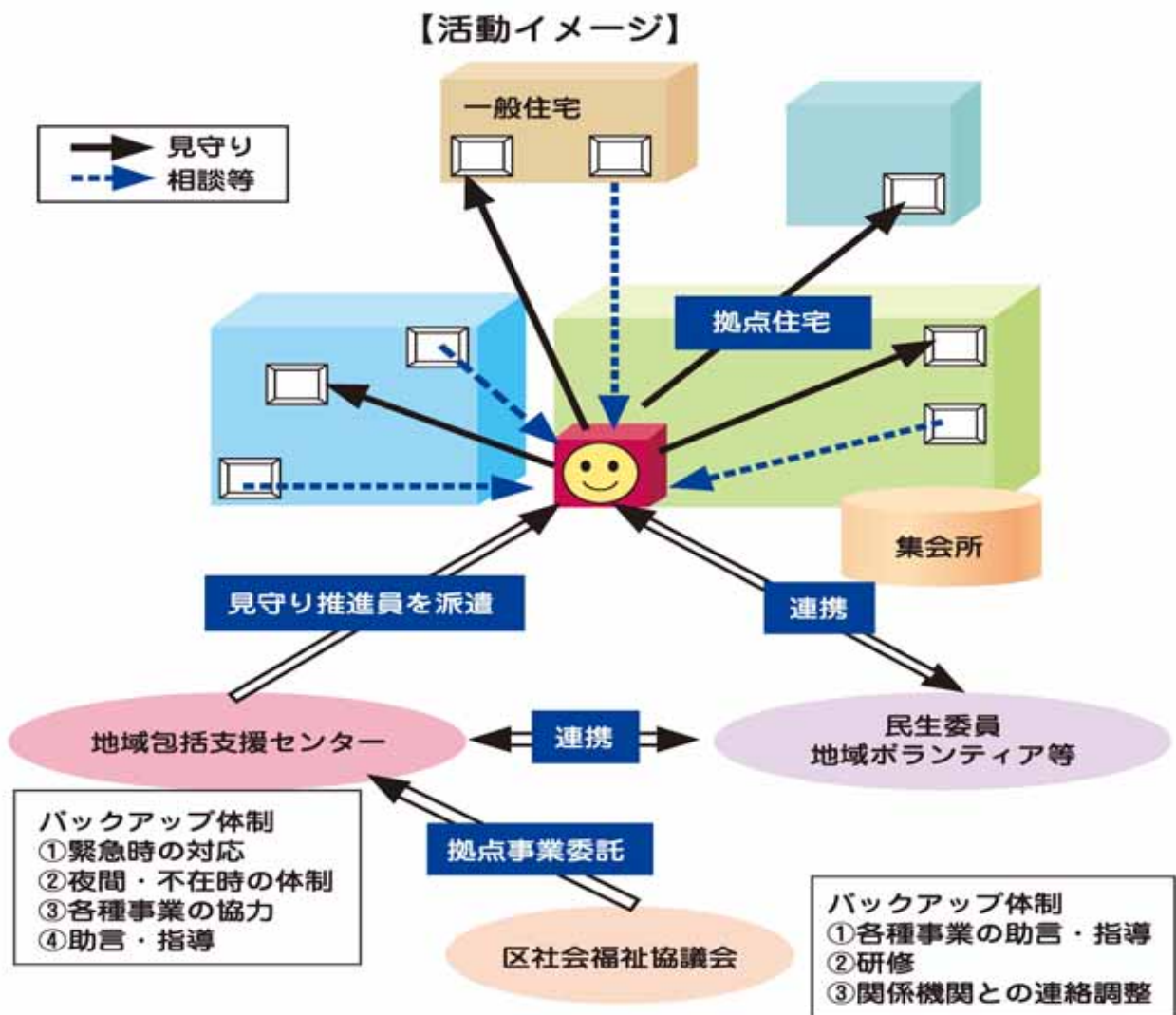
< 課題 >

ア 住戸の需要が高い復興住宅での空き住戸の確保が困難。

イ 阪神・淡路復興基金の22年度以降の財源確保が未確定。

ウ 高齢化に伴い、地域の自治組織の機能が弱体化し、自立支援拠点に求められる期待が多様化してくる。

あんしんすこやかルームの役割



6. シルバーハウジング L S A 事業及び介護機能強化モデル事業の効果

別添資料のとおり

7. 現状における政策課題

- ・高齢者のすまいについては、その多様な生活形態に対応するために必要なコストの負担や、福祉と建設の役割分担、終末から新たな利用への円滑な移行など、どう政策として対応していくかが今後の大きな課題となる。
- ・従来、高齢者にとってのすまいは、所有者や仲介・管理業者が不動産運用の効率性の面から、社会福祉法人やNPOが福祉的な生活支援の立場から、別々に評価し事業を展開してきており、行政では福祉部局と住宅部局が個別に関連施策を担当してきた。

今後「高齢者のすまい」を考えるうえでは、このような縦割りを排して連携を強化し、一体的な施策の展開を行って各主体間の関係構築を図る必要がある。

また、高齢者が自宅で生活しつづけるためには、居住支援サービスを提供する地域団体やNPO等が存立できる基盤を整備する必要がある。

8. シルバーハウジングの設置状況

シルバーハウジングと特別養護老人ホームとの合築型は、16団地（748戸）であり、残りは単独型（23団地、1,630戸）となっている。

	特養との合築型	単 独 型	合 計
市 営	(16 団地) 748 戸	(10 団地) 689 戸	(26 団地) 1,437 戸
県 営		(13 団地) 941 戸	(13 団地) 941 戸
合 計	(16 団地) 748 戸	(23 団地) 1,630 戸	(39 団地) 2,378 戸

シルバーハウジングの年度別設置状況

開設年度	団地数	戸 数
平成 元年度	1	30
平成 5年度	1	38
平成 6年度	1	36
平成 7年度	1	30
平成 8年度	3	109
平成 9年度	14	741
平成10年度	12	1097
平成11年度	3	245
平成12年度	2	15
平成13年度	1	37
合 計	39	2,378

シルバーハウジング L S A 事業及び 介護機能強化モデル事業の効果

1 . L S A による生活支援内容	P . 1
2 . 介護機能強化モデル事業による生活支援	P . 2
3 . シルバーハウジング入居高齢者に対する様々な支援（イメージ）	P . 3
4 . 介護保険サービスと L S A による支援等との関係	P . 4
5 . L S A 及び介護機能強化モデル事業の効果	P . 5
参考資料 1 シルバーハウジングの状況等	P . 7
参考資料 2 シルバーハウジング入居者の介護認定の状況	P . 8
参考資料 3 モデル事業実施住宅における転出者の状況	P . 9
参考資料 4 モデル実施住宅における要介護度の推移	P . 1 1

平成 20 年 11 月 21 日

神戸市保健福祉局

1. LSAによる生活支援内容

生活支援要素	具体的な支援内容	19年度実績			
		件数(件)	割合		
安否確認	週1回以上の訪問等による安否確認	271,429	79.0%		
生活相談	日常生活全般に関する相談	11,515	3.4%		
一時的な家事援助	炊事	3,811	1.1%		
	買物				
	食事				
	排泄				
緊急時の対応	体調急変時の対応、夜間・休日時の体調悪化への対応 室内での転倒、ベッドからの転落時の援助 発病時の通院支援	244	0.1%		
コミュニティづくり	近隣住民との関係づくりの支援 住民相互による見守りやコミュニティづくりを行うコミュニティサポートグループの育成支援	35,550	10.3%		
関係機関との連絡調整	介護保険事業者、ケアマネジャーへの連絡（心身状況の変化に伴うケアプラン変更等） 体調悪化時の医療機関への連絡調整 親族やケースワーカーへの連絡調整	11,079	3.2%		
心身状態等生活状況の変化の把握	心身状態や生活上の変化の把握	10,122	2.9%		
認知症への対応	徘徊の発見と対応 火の不始末の発見・対応と防止 服薬管理ができていない状況の発見				
精神的不安の解消	定期的な安否確認や生活相談による安心感 緊急対応が可能な支援者が住宅内に常駐している安心感				
日常的な困りごとに対する支援	体調が悪いときのゴミ出し援助 雨の日の買物 郵便物等の解説や諸手続きの代行 諸制度改正の説明（年金制度・敬老乗車証・ゴミ出しルール等） 公共料金の支払いなど金銭管理ができない場合の支援				
在宅医療への側面的支援	在宅酸素やインシュリン注射などへの側面的な支援				
合 計				343,750	100.0%

2. 介護機能強化モデル事業による生活支援

1. 目的

シルバーハウジングに入居している高齢者に対し、併設の特別養護老人ホームから介護機能強化サービスを提供することにより、在宅生活の継続を支援することを目的に平成13年度から実施している。

2. 実施サービス

調理困難者への食事サービス

種類	支援内容
配食・会食サービス	<ul style="list-style-type: none">施設等で調理した食事の配送を行う施設の食堂等での会食
栄養指導	<ul style="list-style-type: none">栄養士の訪問等による栄養指導・食事指導調理指導
栄養教室	<ul style="list-style-type: none">栄養士等による団らん室等での栄養教室食事教室

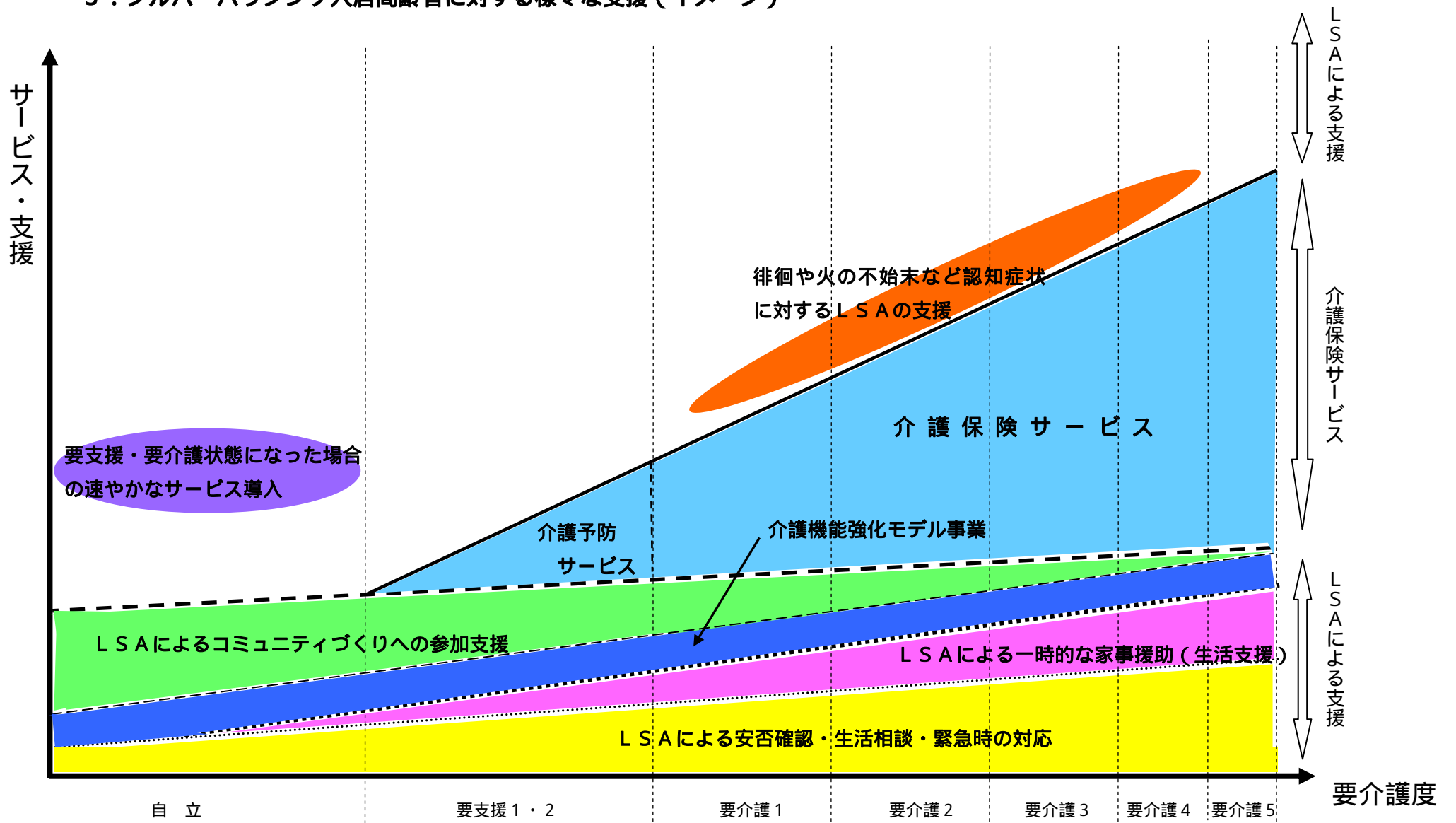
介護予防を目的とした巡回健康相談サービス

種類	支援内容
巡回訪問サービス	<ul style="list-style-type: none">看護師による定期的な巡回健康相談指導、服薬確認、簡単な処置等を行う
健康体操・健康教室	<ul style="list-style-type: none">施設職員等による団らん室等での健康体操健康講座などの健康教室

身寄りのない入居者等への緊急時の手続き代行サービス

種類	支援内容
緊急時の手続き代行サービス	<ul style="list-style-type: none">緊急を要する入院・通院の付添い、手続きの援助入院中の買物・洗濯等身の回りの世話や郵便物の整理等居室の対応

3. シルバーハウジング入居高齢者に対する様々な支援（イメージ）



4 . 介護保険サービスとL S Aによる支援等との関係

支援項目	介護保険サービス	L S Aによる支援	モデル事業	左記以外のサービス
炊事	(ヘルパー)	× (緊急一時的な支援は可)	×	
食事介助	(ヘルパー)	× (緊急一時的な支援は可)	×	
排泄介助	(ヘルパー)	× (緊急一時的な支援は可)	×	
入浴介助	(ヘルパー・デイ)	×	×	
買物	(ヘルパー)	(一時的な援助)	(入院中)	
洗濯	(ヘルパー)	(一時的な援助)	(入院中)	
掃除	(ヘルパー)	(一時的な援助)	×	
通院介助	(ヘルパー)	× (緊急一時的な支援は可)	(緊急時)	
移送	×	×	×	
室内での移乗介助	(ヘルパー)	(一時的な援助)	×	×
安否確認			×	
緊急通報	×		×	
緊急対応				
服薬管理	(訪問看護)	×	(服薬確認)	×
生活相談			×	
話し相手				
在宅医療	(訪問看護)		(助言)	×
関係機関への連絡調整	(ケアマネ)		×	×
ゴミ出し	(ヘルパー)		×	
金銭管理	×		×	
コミュニティづくり	×		×	
会食・配食	×	×		
栄養指導・栄養教室	×	×		
看護師の巡回相談	×	×		
健康教室	×	×		
諸手続き代行	×	(一時的な援助)		

5 . L S A 及び介護機能強化モデル事業の効果

(1) シルバーハウジング入居高齢者の状況

世帯構成 (参考資料 1)

全世帯数 2,215 世帯のうち、約 8 割 (1,778 世帯) が単身世帯である。

男女比 (参考資料 1)

全入居者 2,652 人のうち、62.7% (1,663 人) が女性である。

入居者の要介護状況 (参考資料 2)

シルバーハウジングの入居者は、一般の在宅高齢者に比べて、要介護認定者が多い。

(一般 : 13.9% シルバー : 31.6% モデル事業実施住宅 : 32.0%)

特に、軽度者 (要支援 1 ~ 要介護 1) の割合が高い。

(一般 : 9.0% シルバー : 21.1% モデル事業実施住宅 : 23.5%)

また、中重度者 (要介護 3 ~ 5) も、一般の在宅高齢者に比べて単身世帯が多いにも拘らず、一般の在宅高齢者と同程度以上の割合を占めている。

(一般 : 2.7% シルバー : 3.8% モデル事業実施住宅 : 3.7%)

転出理由 (参考資料 3)

平成 19 年度間の転出事由のうち、「死亡」が 95 人と最も多く、全入居者の 3.6% を占めている。次いで、施設等への「入所」が 21 人 (0.8%) である。

モデル事業実施 7 住宅で 19 年度中に死亡により転出した 23 人の要介護度は、重度要介護者に限らず、自立者から要介護 5 まですべての階層にわたっている。

入居高齢者の要介護度の推移 (参考資料 4)

モデル事業実施住宅の入居者について、7 年後の要介護度の推移をみると、

自立者が 86.0% (202 人) 62.1% (146 人) に減少している一方、

要介護認定者総数が 14.0% (33 人) 37.9% (89 人) に増加しており、

特に要支援者が 3.8% (9 人) 16.2% (38 人) へと大幅に増加している。

また、中重度者 (要介護 3 ~ 5) も 0.8% (2 人) 10.6% (25 人) に増加し、加齢に伴い重度化している入居者も増加している。

(2) L S A 及び介護機能強化モデル事業の効果

自立者、軽度者に対する介護予防的效果

一般の在宅高齢者に比べて、要介護認定者が多いわりに軽度者が占める割合が大きいことから、

常に身体状況や生活状況を把握していることから、支援やサービスが必要になった場合に速やかにサービス導入につなげることができるため、状態の悪化防止になる。

コミュニティへの参加を通じて地域との交流が促進されることが介護予防的效果に繋がる。

在宅生活を維持させるための精神的な支えが生活意欲の向上を促し、自立生活の動機付けになっている。

シルバーハウジング介護機能強化モデル事業の効果

食生活・栄養の改善、病気の早期発見や健康管理、体力づくり等介護予防的效果があり、要介護状態になることを防止している。

中重度の要介護者に対する在宅生活支援効果

入居世帯の8割が単身世帯であるにも拘らず、中重度者の割合が、一般の在宅高齢者と同程度以上の割合を占めることについては、

介護保険サービスでは十分にカバーできない部分（時間・回数・支援内容など）の補完的な支援の効果があると考えられ、中重度の要介護者であっても、長く単身の在宅生活を維持するための支援効果が現れているものと考えられる。

入居者全体に対する在宅生活支援効果

要介護度にかかわらず、最後までシルバーハウジングで生活する高齢者が多いことから、L S A 及び介護機能強化モデル事業は、

いつでも体調異変時等に緊急対応してもらえるという精神的安心感の確保
困ったときに相談できる場所が住宅内にあるという安心感と利便性の向上
今後できるだけ長く在宅生活を維持させようとする意欲の向上
などの効果があると考えられる。

1. シルバーハウジングの状況

住宅数 39 住宅
 管理戸数 2,378 戸 LSA 54 名

入居状況 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

入居世帯数			入居者数		
単身	複数	合計	男	女	合計
1,778 世帯	437 世帯	2,215 世帯	989 人	1,663 人	2,652 人
80.3%	19.7%	100.0%	37.3%	62.7%	100.0%

2. 緊急通報システム発報状況

(1) 通報件数 平成 19 年度実績

本人が非常釦を押しての発報	生活リズムセンサーが作業	正報 (小計)	本人が誤って釦を押しての発報	機器の故障による発報	誤報 (小計)	合計
228	2,209	2,437	923	150	1,073	3,510 件
6.5%	62.9%	69.4%	26.3%	4.3%	30.6%	100.0%

(2) 緊急通報の対応者 平成 19 年度実績

LSA	警備会社 (施設)	近隣者	親族等	本人 (正報)	本人 (誤報)	その他	合計
500	1,789	78	12	494	428	209	3,510 件
14.2%	51.0%	2.2%	0.3%	14.1%	12.2%	6.0%	100.0%

3. 市内公営住宅の高齢化率 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

	種別	管理戸数	入居者数		高齢化率
				うち 65 歳以上	
市営住宅	一般	43,849	76,556	25,725	33.6%
	復興	10,583	16,364	8,282	50.6%
	計	54,432	92,920	34,007	36.6%
県営住宅	一般	11,110	20,973	6,107	29.1%
	復興	5,031	7,682	4,098	53.3%
	計	16,141	28,655	10,205	35.6%
合計	一般	54,959	97,529	31,832	32.6%
	復興	15,614	24,046	12,380	51.5%
	計	70,573 戸	121,575 人	44,212 人	36.4%

シルバーハウジング入居者の介護認定の状況

平成 20 年 3 月 31 日現在

区 分	市内一般高齢者		シルバーハウジング 全 体		うちモデル事業 7 住宅	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
自 立	269,194	86.1%	1,778	67.0%	430	67.4%
要介護認定者	43,321	13.9%	838	31.6%	204	32.0%
要支援 1	10,182	3.3%	232	8.7%	69	10.8%
要支援 2	9,326	3.0%	167	6.3%	45	7.1%
要介護 1	8,526	2.7%	163	6.1%	36	5.6%
要介護 2	6,842	2.2%	89	3.4%	19	3.0%
要介護 3	4,274	1.4%	56	2.1%	14	2.2%
要介護 4	2,480	0.8%	28	1.1%	6	0.9%
要介護 5	1,691	0.5%	16	0.6%	4	0.6%
介護度不明			87	3.3%	11	1.7%
自立・ 認定不明			36	1.4%	4	0.6%
在宅高齢者合計 1	312,515	100.0%	2,652	100.0%	638	100.0%
施設利用者 2	17,698					
全高齢者数	330,213					

1 全高齢者から認定調査時に施設等へ入所中であつた者を除いた数

2 認定調査時に施設等へ入所中であつた者（医療機関への入院を含む）

介護機能強化モデル事業実施住宅における転出者の状況

(1) 転出事由別内訳

(平成 19 年 4 月～20 年 3 月末)

区 分	転出事由						全入居者数 (20 年 3 月 末現在)
	入院	入所	引取	死亡	その他	合計	
シルバーハウジング 全体 39 住宅	1 (0.04%)	21 (0.8%)	7 (0.3%)	95 (3.6%)	10 (0.4%)	134 (5.1%)	2,652 人 (100.0%)
モデル事業 7 住宅	0 (0.0%)	6 (0.9%)	0 (0.0%)	23 (3.6%)	1 (0.2%)	30 (4.7%)	638 人 (100.0%)

(2) 転出者の要介護度別内訳 (モデル事業 7 住宅)

(平成 19 年 4 月～20 年 3 月末)

区 分	入院	入所	引取	死亡	その他	合計
自 立	0	0	0	1	0	1 (3.3%)
要支援 1	0	1	0	4	0	5 (16.7%)
要支援 2	0	0	0	4	0	4 (13.3%)
要介護 1	0	2	0	6	0	8 (26.7%)
要介護 2	0	1	0	1	0	2 (6.7%)
要介護 3	0	1	0	1	0	2 (6.7%)
要介護 4	0	0	0	1	0	1 (3.3%)
要介護 5	0	1	0	2	0	3 (10.0%)
要介護度不明	0	0	0	3	0	3 (10.0%)
自立・認定不明	0	0	0	0	1	1 (3.3%)
合 計	0	6 (20.0%)	0	23 (76.7%)	1 (3.3%)	30 (100.0%)

(3) 転入・転出の状況

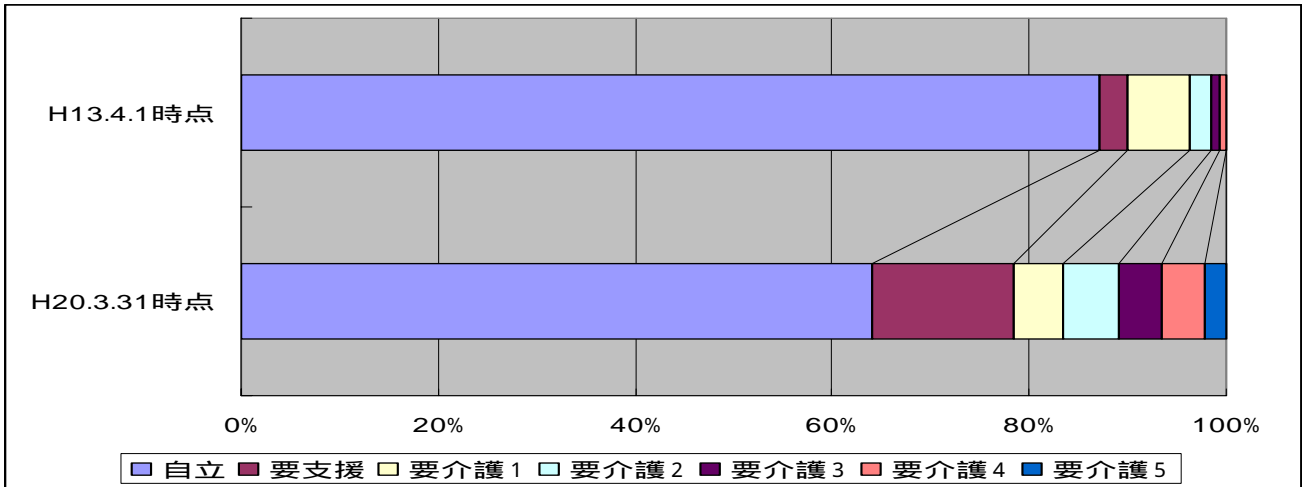
(単位:人)

	平成19年度中の転入						平成19年度中の転出						平成19年度末現在					
	転入世帯数			転入者数			転出世帯数			転出者数			入居世帯数			入居者数		
	単身	複数	合計	男	女	合計	単身	複数	合計	男	女	合計	単身	複数	合計	男	女	合計
シルバー全体	88	19	107	43	76	119	120	7	127	51	83	134	1,778	437	2,215	989	1,663	2,652
	82.2%	17.8%	100.0%	36.1%	63.9%	100.0%	94.5%	5.5%	100.0%	38.1%	61.9%	100.0%	80.3%	19.7%	100.0%	37.3%	62.7%	100.0%
モデル事業 7住宅	18	9	27	13	25	38	22	1	23	10	20	30	409	115	524	226	410	636
	66.7%	33.3%	100.0%	34.2%	65.8%	100.0%	95.7%	4.3%	100.0%	33.3%	66.7%	100.0%	78.1%	21.9%	100.0%	35.5%	64.5%	100.0%
市営住宅	1,133			-			2,294			-			47,836			92,920		
県営住宅	455			-			972			-			-			-		

モデル実施住宅における要介護度の推移

A住宅 (139人)

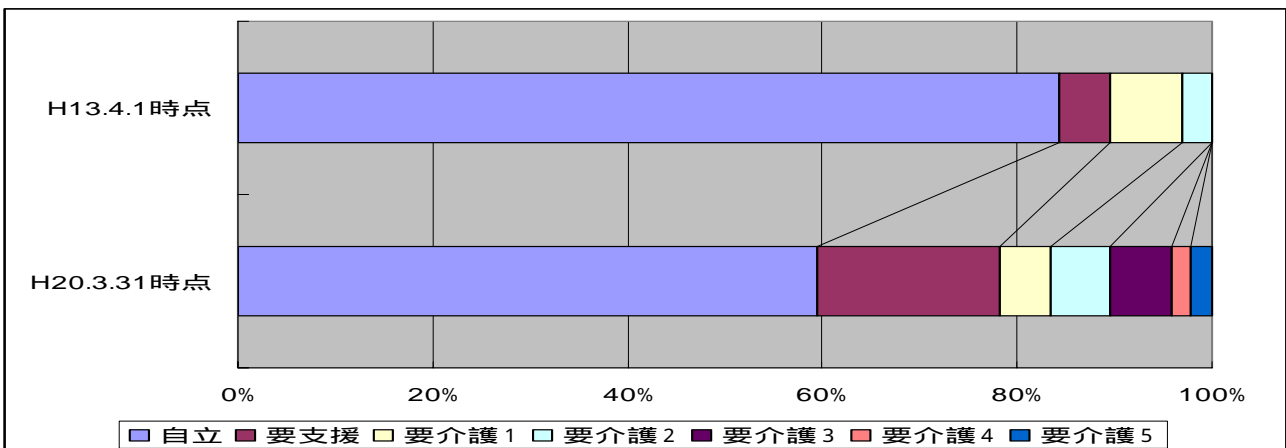
サービス： 会食・栄養指導・栄養教室・巡回健康相談・健康教室・緊急時手続き代行



H20.10 現在 入居者平均年齢 79.5 歳

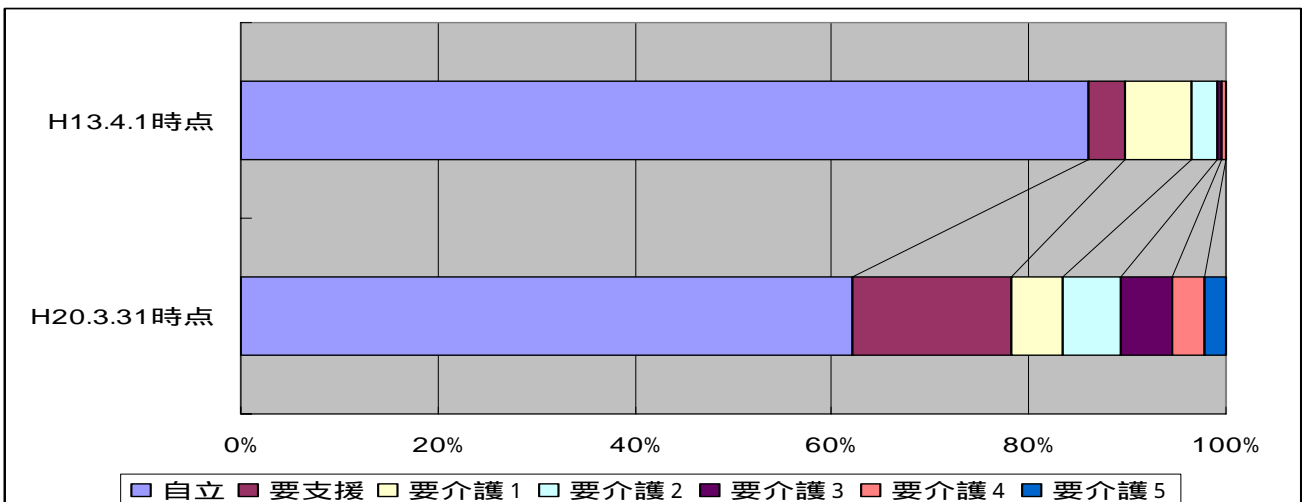
B住宅 (96人)

サービス： 会食・栄養教室・健康教室・緊急時手続き代行



H20.10 現在 入居者平均年齢 78.7 歳

A住宅 + B住宅 合計 (235人)



A 住宅

	H13.4.1時点	H20.3.31時点
住宅戸数	154	154
入居世帯数	135	142
入居者数	175	162

H13.4.1とH20.3.31の両時点に入居していた高齢者の介護認定状況

		人数	割合	人数	割合
入居者数		139	100.0%	139	100.0%
自立		121	87.1%	89	64.0%
介護保険認定	総数	18	12.9%	50	36.0%
	要支援	4	2.9%	20	14.4%
	要介護1	9	6.5%	7	5.0%
	要介護2	3	2.2%	8	5.8%
	要介護3	1	0.7%	6	4.3%
	要介護4	1	0.7%	6	4.3%
	要介護5	0	0.0%	3	2.2%

B 住宅

	H13.4.1時点	H20.3.31時点
住宅戸数	99	99
入居世帯数	95	93
入居者数	128	116

H13.4.1とH20.3.31の両時点に入居していた高齢者の介護認定状況

		人数	割合	人数	割合
入居者数		96	100.0%	96	100.0%
自立		81	84.4%	57	59.4%
介護保険認定	総数	15	15.6%	39	40.6%
	要支援	5	5.2%	18	18.8%
	要介護1	7	7.3%	5	5.2%
	要介護2	3	3.1%	6	6.3%
	要介護3	0	0.0%	6	6.3%
	要介護4	0	0.0%	2	2.1%
	要介護5	0	0.0%	2	2.1%

A住宅 + B住宅 合計

	H13.4.1時点	H20.3.31時点
住宅戸数	253	253
入居世帯数	230	235
入居者数	303	278

H13.4.1とH20.3.31の両時点に入居していた高齢者の介護認定状況

		人数	割合	人数	割合
入居者数		235	100.0%	235	100.0%
自立		202	86.0%	146	62.1%
介護保険認定	総数	33	14.0%	89	37.9%
	要支援	9	3.8%	38	16.2%
	要介護1	16	6.8%	12	5.1%
	要介護2	6	2.6%	14	6.0%
	要介護3	1	0.4%	12	5.1%
	要介護4	1	0.4%	8	3.4%
	要介護5	0	0.0%	5	2.1%